カ　緊急防災・減災事業費

防災・減災事業の緊急課題に対応するため、緊急防災・減災事業費として5,000億円を計上している。

キ　公共施設等適正管理推進事業費

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、河川、港湾等の長寿命化事業及びユニバーサルデザイン化事業を対象に追加するとともに、事業費を増額し、公共施設等適正管理推進事業費として4,800億円を計上している。

6　公営企業繰出金

公営企業繰出金の総額は、２兆5,584億円であり、前年度に比し、328億円（1.3％）増加している。なお、公営企業繰出金のうち企業債の元利償還に係るものは、１兆5,846億円であり、前年度に比し、17億円（0.1％）減少している。

(1)　収益勘定繰出金

公営企業の収益勘定に対する繰出金は、１兆1,715億円であり、前年度に比し、21億円(0.2％)増加している。

事業別の内訳は、第17表のとおりである。

第17表　収益勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	309	311	△　2
2　交通事業	202	300	△　98
3　病院事業	4,834	4,735	99
4　下水道事業	5,437	5,425	12
5　その他の事業	933	923	10
合計	11,715	11,694	21

(2)　資本勘定繰出金

公営企業の資本勘定に対する繰出金は、１兆3,869億円であり、前年度に比し、307億円(2.3％)増加している。

事業別の内訳は、第18表のとおりである。

第18表　資本勘定繰出金の内訳

（単位　億円）

区分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減額(A)－(B)
1　水道事業	760	637	123
2　交通事業	397	417	△　20
3　病院事業	2,764	2,647	117
4　下水道事業	9,618	9,431	187
5　その他の事業	330	430	△　100
合計	13,869	13,562	307

7　地方交付税の不交付団体における平均水準を超える必要経費

不交付団体の平均水準を超える必要経費は、前年度に比し、300億円（1.7％）の増加を見込み、１兆8,400億円を計上している。

（三）　国庫支出金に基づく経費の総額

国庫補助負担金等を伴う経費の総額は、31兆6,564億円であり、前年度に比し、4,222億円（1.4％）増加している。その内訳は、第19表のとおりであり、普通補助負担金等関係（義務教育職員給与費を含む。）で26兆4,072億円（前年度比3,414億円、1.3％増）、公共事業費補助負担金関係のうち普通建設事業費で５兆2,112億円（前年度比834億円、1.6％増）、災害復旧事業費で380億円（前年度比25億円、6.2％減）である。

また、これらの国庫補助負担金等に基づく経費のうち、地方財政法第10条から第10条の３まで及び第34条の規定に基づく国庫負担金を伴う経費について区分すると第20表のとおりである。